

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月20日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東 大 名 札

コード番号 4088

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.awi.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 青木 弘

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 岸 貞行

TEL ( 06 ) 6252 - 5411

決算取締役会開催日 平成15年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	136,594	7.2	9,801	4.8	10,455	4.4
14年 3月期	147,229	8.5	10,299	1.6	10,931	4.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	4,478	13.8	29.15	26.81	26.81	6.5	7.0	7.7
14年 3月期	5,198	26.2	34.27	28.21	28.21	7.6	7.0	7.4

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 151,593,610株 14年 3月期 151,689,848株  
2. 会計処理方法の変更 有  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	1,515	34.3	2.2
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	1,516	29.2	2.3

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### ( 3 ) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	149,565	69,832	46.7	460.57
14年 3月期	150,028	67,347	44.9	444.04

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 151,490,709株 14年 3月期 151,670,769株  
2. 期末自己株式数 15年 3月期 207,212株 14年 3月期 27,152株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	61,000	4,000	1,800	5.00	-	-
通期	126,000	10,000	4,500	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円31銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料7ページをご参照ください。(注) 本資料中の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当事業年度末		前事業年度末		増減
	平成 15 年 3 月 31 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	62,359	41.7	64,587	43.1	2,227
現 金 及 び 預 金	4,188		5,763		1,574
受 取 手 形	2,951		8,613		5,661
売 掛 金	37,791		34,572		3,219
商 品 及 び 製 品	4,364		6,192		1,828
仕掛品・未成工事支出金	959		1,007		48
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,404		1,322		82
前 払 費 用	105		100		5
繰 延 税 金 資 産	380		750		369
短 期 貸 付 金	7,400		4,600		2,800
未 収 入 金	2,770		1,360		1,409
そ の 他 の 流 動 資 産	58		370		311
貸 倒 引 当 金	16		65		49
固 定 資 産	87,205	58.3	85,440	56.9	1,764
( 有 形 固 定 資 産 )	( 42,553)	(28.4)	( 48,112)	( 32.1)	( 5,559)
建 物	10,558		12,012		1,454
構 築 物	1,823		2,077		254
機 械 及 び 装 置	12,222		15,926		3,704
車 両 及 び 運 搬 具	49		64		15
工 具 器 具 及 び 備 品	681		807		125
土 地	15,927		14,902		1,024
建 設 仮 勘 定	1,290		2,320		1,030
( 無 形 固 定 資 産 )	( 531)	( 0.4)	( 323)	( 0.2)	( 207)
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 44,120)	( 29.5)	( 37,004)	( 24.6)	( 7,115)
投 資 有 価 証 券	6,664		6,381		282
関 係 会 社 株 式	24,548		18,606		5,942
出 資 金	481		603		121
長 期 貸 付 金	4,515		4,698		182
長 期 前 払 費 用	552		497		55
再評価に係る繰延税金資産	3,625		3,742		116
前 払 年 金 費 用	1,279		-		1,279
そ の 他 の 投 資	2,936		2,891		45
貸 倒 引 当 金	485		415		70
資 産 合 計	149,565	100.0	150,028	100.0	463

## 比較貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当事業年度末		前事業年度末		増減
	平成 15 年 3 月 31 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	59,352	39.7	51,010	34.0	8,342
支 払 手 形	4,634		7,742		3,107
買 掛 金	18,744		19,138		394
短 期 借 入 金	19,469		16,838		2,630
転換社債(1年以内償還)	9,998		71		9,927
未 払 金	469		1,324		854
未 払 費 用	3,252		2,360		892
未 払 法 人 税 等	628		2,962		2,334
預 り 金	1,591		134		1,457
設 備 関 係 支 払 手 形	51		59		8
そ の 他 の 流 動 負 債	513		379		134
固 定 負 債	20,380	13.6	31,670	21.1	11,290
転 換 社 債			9,998		9,998
長 期 借 入 金	16,289		17,049		760
繰 延 税 金 負 債	2,183		2,333		150
退 職 給 付 引 当 金	605		1,143		538
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,189		968		221
そ の 他 の 固 定 負 債	113		177		64
負 債 合 計	79,733	53.3	82,681	55.1	2,948
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	-	15,512	10.3	15,512
資 本 準 備 金	-	-	12,021	8.0	12,021
利 益 準 備 金	-	-	2,617	1.8	2,617
再 評 価 差 額 金	-	-	5,195	3.5	5,195
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	42,608	28.4	42,608
任 意 積 立 金	-	-	20,951		20,951
当 期 未 処 分 利 益	-	-	21,657		21,657
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	203	0.1	203
自 己 株 式	-	-	15	0.0	15
資 本 金	15,512	10.4	-	-	15,512
資 本 剰 余 金	12,021	8.0	-	-	12,021
資 本 準 備 金	12,021		-		12,021
利 益 剰 余 金	48,125	32.2	-	-	48,125
利 益 準 備 金	2,617		-		2,617
任 意 積 立 金	20,820		-		20,820
当 期 未 処 分 利 益	24,687		-		24,687
土 地 再 評 価 差 額 金	5,311	3.5	-	-	5,311
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	412	0.3	-	-	412
自 己 株 式	103	0.1	-	-	103
資 本 合 計	69,832	46.7	67,347	44.9	2,484
負 債 及 び 資 本 合 計	149,565	100.0	150,028	100.0	463

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度		前事業年度		増減
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高	136,594	100.0	147,229	100.0	10,635
売 上 原 価	103,784	76.0	112,312	76.3	8,527
売 上 総 利 益	32,809	24.0	34,917	23.7	2,108
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,007	16.8	24,618	16.7	1,610
営 業 利 益	9,801	7.2	10,299	7.0	497
営 業 外 収 益	( 1,731)	1.3	( 2,456)	1.6	( 724)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	332		337		5
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1,399		2,119		719
営 業 外 費 用	( 1,077)	0.8	( 1,824)	1.2	( 746)
支 払 利 息	434		660		226
そ の 他 の 営 業 外 費 用	643		1,164		520
経 常 利 益	10,455	7.7	10,931	7.4	475
特 別 利 益	( 1,410)	1.0	( 1,651)	1.1	( 240)
固 定 資 産 売 却 益	10		1,651		1,641
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	1,400				1,400
特 別 損 失	( 4,150)	3.0	( 3,260)	2.2	( 889)
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	237		685		448
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	321				321
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	1,365		1,405		40
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	788		928		140
特 別 退 職 給 付 費 用 等	1,437				1,437
特 別 退 職 金			23		23
棚 卸 資 産 処 分 損			217		217
税 引 前 当 期 純 利 益	7,716	5.7	9,322	6.3	1,605
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,883	2.1	4,995	3.4	2,112
法 人 税 等 調 整 額	354	0.3	871	0.6	1,226
当 期 純 利 益	4,478	3.3	5,198	3.5	719
前 期 繰 越 利 益	20,966		17,216		3,749
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	0				0
中 間 配 当 額	758		758		0
当 期 未 処 分 利 益	24,687		21,657		3,029

## 比較利益処分案

(単位:百万円)

期別 科目	当事業年度	前事業年度	増減
当期末処分利益	24,687	21,657	3,029
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	193	116	76
特別償却準備金取崩額	14	14	0
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	-	15	15
合計	24,895	21,803	3,091
利益処分額			
配当金	757 (1株につき5円)	758 (1株につき5円)	0
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	60 ( 5 )	63 ( 5 )	3 ( 0 )
任意積立金			
固定資産圧縮積立金	140	15	124
特別償却準備金	0	-	0
合計	957	837	120
次期繰越利益	23,937	20,966	2,970

注1.平成14年12月13日に758百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。

2.固定資産圧縮積立金取崩額、特別償却準備金取崩額、並びに固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

3.前事業年度における固定資産圧縮積立金額は、租税特別措置法に基づくものであり、当事業年度における固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立額は、税率変更に係る改正地方税法が公布されたことによるものであります。

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法によっております(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法  
その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法
  - (2) 無形固定資産  
自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法  
その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を5年による按分額で償却しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金
  - (3) ヘッジ方針  
当社は、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

## (会計処理の変更)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法の変更

その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への一時的な影響を排除するため、当事業年度から決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益は632百万円、投資有価証券は125百万円それぞれ多く、繰延税金負債は205百万円、その他有価証券評価差額金は301百万円それぞれ少なく計上されております。

この変更は、短期的価格変動による一時的な影響が当下半期において重要となったため行ったものであり、当中間会計期間末は従来の方法によっております。

したがって、当中間会計期間末において当事業年度末と同様の方法を採用した場合に比べ、当中間会計期間における税引前中間純利益は37百万円、投資有価証券は212百万円、繰延税金負債は73百万円、その他有価証券評価差額金は102百万円それぞれ多く計上されております。

### 2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は僅少であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### 3. 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う影響は僅少であります。

## (注記事項)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,765 百万円	68,027 百万円

	(当事業年度)	(前事業年度)
2. 保証債務	3,258 百万円	4,093 百万円

3. 消費貸借契約により貸付けている有価証券が投資有価証券に1,999百万円、関係会社株式に94百万円含まれております。

### 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	873 百万円

### 5. 厚生年金基金の代行部分の返上

当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)」第47-2項に定める経過措置を適用して認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

## リース取引

当事業年度		前事業年度	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1)借手側		(1)借手側	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合計	取得価額相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合計
	17,291百万円 107百万円 3,523百万円 20,922百万円		13,783百万円 185百万円 4,123百万円 18,092百万円
減価償却累計額相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合計	減価償却累計額相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合計
	3,681百万円 67百万円 2,367百万円 6,116百万円		2,624百万円 121百万円 2,416百万円 5,161百万円
期末残高相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合計	期末残高相当額	機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 合計
	13,610百万円 39百万円 1,155百万円 14,805百万円		11,159百万円 63百万円 1,707百万円 12,930百万円
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	2,439百万円	1年以内	1,988百万円
1年を超す	13,942百万円	1年を超す	11,147百万円
合計	16,382百万円	合計	13,136百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	2,464百万円	支払リース料	2,433百万円
減価償却費相当額	2,020百万円	減価償却費相当額	1,977百万円
支払利息相当額	469百万円	支払利息相当額	460百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
(2)貸手側		(2)貸手側	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	62百万円	1年以内	168百万円
1年を超す	1,289百万円	1年を超す	1,444百万円
合計	1,351百万円	合計	1,612百万円
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,351百万円(うち1年内は62百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高はおおむね同額であり、上記(1)借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
2.オペレーティング・リース取引		2.オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース	
1年以内	168百万円	1年以内	168百万円
1年を超す	1,276百万円	1年を超す	1,444百万円
合計	1,444百万円	合計	1,612百万円
上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。		上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。	



有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当事業年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在			前事業年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,282	2,735	1,547	4,282	3,533	748

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 当事業年度 )

平成15年3月31日現在

繰延税金資産	投資有価証券評価減	1,186	百万円
	退職給付引当金	486	
	役員退職慰労引当金	482	
	その他有価証券評価差額金	281	
	未払費用(賞与)	253	
	そ の 他	715	
繰延税金資産合計		3,406	
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	4,370	
	そ の 他	838	
繰延税金負債合計		5,209	
繰延税金負債の純額		1,802	

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。

この税率の変更により、当事業年度末の再評価に係る繰延税金資産の金額が116百万円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が73百万円、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が82百万円それぞれ減少しております。

## 役員の変動（6月27日付）

当社では平成15年5月20日開催の取締役会において、役員の変動を内定し、その内容を同日付で情報開示(公表)いたしました。役員の変動については次の通りですが、開示(公表)内容と相違ありません。

なお、当該役員の変動については、それぞれ来る6月27日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会で、正式に決定される予定です。

### 役員の変動

#### 新任取締役候補

取締役	龍本 英行	[ 現 執行役員 秘書室長 ]
取締役	藤原 慶夫	[ 現 執行役員 関係会社室長 ]
取締役	豊田 喜久夫	[ 現 執行役員 医療事業部 福祉・介護部長 ]
取締役	金澤 正博	[ 現 執行役員 調達室長 ]
取締役	藤田 昭	[ 現 執行役員 コーポレートソリューションセンター 人事部長 ]
取締役	橋場 勝	[ 現 常務執行役員 総合物流事業部長 ]
取締役	角谷 登	[ 現 タテホ化学工業(株) 常務取締役 ]

#### 退任予定取締役

現 取締役	齊藤 毅陸	[ 常務執行役員 ウェルディング事業部長 ]
-------	-------	------------------------

#### 役付の変動

常務取締役	平松 博久	[ 現 取締役 タテホ化学工業(株)代表取締役社長 ]
取締役	和田 弘	[ 現 常務取締役 北海道総支社長 エア・ウォーター・エネルギー(株)代表取締役社長 ]